

2024年3月期 第2四半期 Web 決算説明会（2023年11月21日）における主な質疑応答

月島ホールディングス株式会社

Q：JFE エンジニアリングとの事業統合のシナジーについて、もう少し詳しく教えて欲しい。

A：JFE エンジニアリングとの水環境事業の統合のシナジーについては、3つある。

1つ目は、水インフラ、EPC 事業における技術や商品の補完である。月島は上水の排水処理、下水の汚泥処理に特化してきたが、JFE エンジニアリングは磯村豊水機工の上水技術を保有しており、この技術を取り込むことで浄水処理はフルラインナップになる。これにより月島単独で対応できなかった浄水場の一括更新にワンストップで対応できるようになる。下水では汚泥焼却炉で月島、JFE エンジニアリング合計で概ね3割のシェアとなる。今後は焼却炉の更新需要に対し、月島の省エネルギー型焼却炉、JFE エンジニアリングの発電型焼却炉など用途に合わせ提案できる。

2つ目は、ライフサイクルビジネスの維持管理業務において、両社合計の機場が約140～150カ所、メーカーメンテナンスとしてはトップクラスの実績となり、安定収益源を強化できる。さらに、JFE エンジニアリングがごみ焼却で先行しているITを駆使した無人化・省人化システムを適用することで、さらなる収益源につなげていきたい。

3つ目が、今後最も期待される官民連携、PPP 事業である。両社の事業には特色があり、月島は下水汚泥焼却・燃料化、消化ガス発電事業、浄水場の排水処理といった事業を手掛けてきた。一方、JFE エンジニアリングはエンジニアリングの強み、プロジェクト遂行能力を生かし、箱根水道(料金徴収)、妙高市の上下水道・ガス事業の一体運営、豊橋市のメタン発酵プラントなどのノウハウがあることから、両社の強みを生かして PPP 事業を展開していきたい。加えて、リソースの観点では、月島のリソースだけではなく、JFE エンジニアリングの廃棄物、リサイクル、新電力といったネットワークを活用して、さらに事業領域を拡大していきたい。

Q：産業事業の電池ビジネスの状況について教えて欲しい。

A：急速に成長したEV用の二次電池市場は、直近では需給バランス調整の局面であり、踊り場に差し掛かっていると認識している。このような状況のもと、当社グループでは晶析装置の新商品、ドイツ・BOKELA社が持つ微粒子のろ過機、月島機械が保有している乾燥機、これらの単位操作機械の競争力を強化しながら、差別化を図っていきたい。

Q：原材料高騰の影響について教えて欲しい。水環境事業においては、今後も国内市場のコストアップは数年は継続され、土木工事の人材不足の解消も難しいと思うが、何か対応策はあるか。

A：水環境事業では、原材料高騰の影響は依然として続いているものの、前期と比較すると契約面では物価スライドなどのエスカレーション条項を明記した契約を結んでいること、民間企業が積算根拠となるエビデンスを積み上げることで設計変更につなげやすくなっていること、客先の意識が国からの指導があり柔軟になってきていることから、エスカレーションについては、ある程度回収の見込みがついている。

土木工事の遅れについては、人材不足や物価高騰の影響が出ており、解消時期については当社グループとは別の業界であることから見通すことは難しいが、当面は続くものとみている。当社グループへの影響は、契約工期が延長されることで保管・養生・資機材の値上がりや下請の確保等については個別に請求していくが、工期変更は積算体系上、追加の設計変更のファクターになりづらいことから、業界団体を通じて国や自治体に掛け合っていきたい。

産業事業では、受注産業であることから実勢の調達価格をベースに客先に見積を提示しているため、足元で直接的な影響があるわけではない。一方、過去と比較して相対的に高い価格を提示せざるを得ない状況となり、客先は投資回収の観点から発注の検討がなされることから、結果として発注が見送られるといった受注へのマイナスの影響が発生する。

Q：水環境事業の業績における JFE エンジニアリングの事業統合効果を説明して欲しい。

A：JFE エンジニアリングとの事業統合は 10 月であり、統合効果については精査中であることから回答は控えさせていただきますが、利益への貢献は統合比率と同様に 6：4 をイメージして頂きたい。
統合に関する一過性の費用は、第 3 Q 以降で発生する予定である。

Q：水環境事業における不具合対策について、今後の挽回策を教えてください。

A：不具合は一過性のものであり、今回の対策をもって処置する。今後の挽回策は、豊富な受注残高を確実に売り上げていくこと、加えて JFE エンジニアリングとの統合効果も踏まえて収益を挽回していきたい。

Q：化学や機械メーカーでは中国の景気減速の影響が出ているが、産業事業への影響について教えてください。

A：当社グループの海外売上高は大きくないなか、中国は海外売上高の中では一定の割合を占めるものの、全体としては決して大きなものではない。中国の景気減速の影響により客先の業績への影響が懸念されており、設備投資に減速感がみられることから、当社グループとしても慎重に見ていく必要がある。
対応としては、産業インフラでは提案や引合対応で案件を積極的に積み上げていく。環境では、主に国内マーケットであり順調に推移しており、下期は期ズレしていた大型焼却案件を取り込んでいく。

Q：ウォーター PPP への取り組みについて、改めて強みや競争優位性を教えてください。

A：月島と JFE エンジニアリングは、PPP 事業に積極的に取り組んできた。月島は、浄水場の排水処理、下水処理場の消化ガス発電事業、汚泥燃料化事業、一方、JFE エンジニアリングはコンセッション、料金徴収を含む包括委託、ガス事業と上下水道事業の一体運営などの実績があり、両社の特徴を生かしながらウォーター PPP に積極的に取り組んでいく。

ただし、ウォーター PPP であれば何でも展開するという訳ではなく、リスクとリターンを踏まえてメリットが出ること、地域や環境に貢献できることを基本指針として取り組んでいく。

Q：中計では、資本効率の向上や株主還元の拡充に取り組むとしており、実際に自己株買いなどに取り組んでいるが、PBR 1 割れ解消に向けてさらに資本効率の改善に取り組むのか、それとも現状維持なのか。

A：今期から始まった中計では、株主還元では総還元性向 50%以上、配当性向 40%以上、継続的な増配、機動的な自己株式の取得、政策保有株式の縮減に取り組んでいる。
資本効率の改善に対する市場からの要請は十分理解しており、中計策定時の想定よりもさらに高まっている実感を持っている。世の中の動きを捉えながら、継続的に増配を含めた機動的な対応を取っていきたいと考えている。

Q : ウォーターPPP について、いつ頃から受注局面になるのか。

A : ウォーターPPP の概念は浸透してきているものの、国と自治体では捉え方に乖離があるとみている。そのような状況の中で月島、JFE エンジニアリングは、それぞれ仕掛っている案件に対応している。ウォーターPPP の先行事例となりうる案件が何件かあることから、受注に向けて推進していく。何れにしても、国と自治体のコンセンサスには少し時間がかかるかとみている。

以 上